様式第９号（第１２条関係）

|  |
| --- |
| **宅地造成工事でない旨の証明申請書**年　　月　　日岬 町 長　 様住所申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞電話番号 |
|  | 法人の場合は、その名称、主たる事務所の所在場所及び代表者の氏名 |
| 宅地造成等規制法施行規則第３０条の規定により、宅地造成等規制法第２条第２号に規定する宅地造成に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。 |
| １ | 造成主の住所及び氏名 |  |
| ２ | 宅地の所在及び地番 |  |
| ３ | 宅地の面積 | 平方メートル |
| ４ | 切土又は盛土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ５ | 崖の最高の高さ | （最も高い部分）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メートル |
| ６ | 工事予定期間 | 年　　月　　日 から　　　　　　年　　月　　日 まで |
| ７ | 備考 |  |
| ※　　証明欄 | 第　　　　 号年　　月　　日上記の内容について、 宅地造成等規制法第２条第２号に規定する宅地造成に関する工事でないことを証明します。岬 町 長　　　　　　　　　　　㊞ | ※ 手数料欄 | 年 　月 　日　　　　　　　　　　　　　　円収納済担当 |
| ※　受付欄 |  |
| ※　市街化区域　　都市計画施設 （ 内 ・ 外 ）  |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請代理人の住所及び氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 ㊞電話番号 |

（注意）※印のある欄は記入しないこと。

|  |
| --- |
| ・本証明は、建築基準法施行規則第１条の３第１項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書の原本を正本に本証明書の写しを添付すること。・本証明書の有効期間は、証明日から１年間とする。・許可を受けた宅地の所有者等は、災害が生じないよう、その宅地を常時安全な状態に維持するよう努めなければならない。（宅地造成等規制法第１６条） |